

9月定例会の議案質疑等の内容

9月定例会（8月27日から9月17日まで開催）では、市長提出議案22件のほか、議員提出議案1件を審議しました。質疑・討論の主な内容は下記のとおりです。議案の結果については、6ページをご覧ください。

6年度 一般会計決算

契約管理

問 システム改修委託料64万3700円の内容は。

答 これまで市独自で行っていた物品等の入札参加資格申請を7年度から埼玉県と共同実施するためのシステム改修で、参加業者は、これまでの1500社から3500社になる。

公共施設の適正化（ファシリティ・マネジメント）

問 旧小倉沢小中学校解体工事後の現況は。

答 同敷地は、株式会社ニッチツの所有地であるため、解体前に協議を行い、建物を始め基礎部分のコンクリートを撤去し、石積み等の構造物を残して平地にし、一般の方が入れないよう校門を利用してフェンスを設置、返還している。

幸せリーグ

問 住民の幸福度向上を目指す基礎自治体連合（幸せリーグ）負担金3千円の内容は。

答 姉妹都市である荒川区が発起人となり、平成25年に発足した会で、住民の幸福度向上に取り組む自治体65団体が負担金を支出して会を運営し

ている。経緯としては、荒川区から話があり、設立当初から加盟している。

移住政策

問 関係人口拡大業務委託料100万円の内容は。

答 FMラジオ（TOKYO FM）を通じ、首都圏の住民に広く秩父市の魅力や移住に関するプロモーションを行うものである。

空き家対策

問 空き家解体補助金の実績は。

答 2年度から開始した補助金で、これまでに167件、補助総額は5549万3千円となっている。

問 空き家バンク業務委託料190万円の業務内容と空き家数の状況は。

答 一般社団法人秩父地域おもてなし観光公社に委託しており、6年度の空き家登録件数は76件、売買・賃貸の成約件数は39件、ホームページへのアクセス数は24万件である。

結婚新生活支援

問 結婚新生活支援事業補助金1172万円の事業内容と実績は。

答 夫婦ともに39歳以下の新婚夫婦に交付される補助金で、29歳以下の場合上限額60万円、それ以外は上限額30万円が交付される。補助対象は、住宅取得費、賃料、敷金、礼金引越費用等。6年度交付件数は34組で、交付額は前年度より674万4千円増加した。

花の木交流センター

問 花の木交流センターの利用実績は。

答 6年度は、359日、延べ5025人が利用している。今後、今まで以上に施設の周知に努め、利用者拡大を目指す。

子育て支援

問 子どもの居場所づくり推進事業交付金98万6209円の内容は。

答 新たに子ども食堂を開設する際に、設備および備品な

どを揃えるための開設経費10万円を上限に交付する。また、運営経費として主に食料費、消耗品費、光熱費などの必要な経費の支援も行っている。6年度は、6つの団体へ交付した。

問 地域子育て支援拠点事業費補助金1788万2千円の内容は。

答 公共施設や保育所・児童館など地域にある身近な場所で、子育て中の親子が気軽に集い、相互交流や育児相談ができる場を提供する事業を行う施設に対して、補助金を交付するものである。6年度は、4つの施設に交付した。

問 待遇改善を求めてきた保育士の会計年度任用職員の待遇について、4年度決算の質疑で、改善について前向きな答弁があった。6年度決算ではどのように生かされているのか。

答 保育士の会計年度任用職員については、時給に34円加算していて、7時間勤務の職員で月5千円の処遇改善が図られている。



の様子（本庁舎4階）



芝桜対策

問 芝桜対策事業には全体で1億5千万円以上の支出になっているが、経済効果は。

答 期間中27万7444人の来場者があり、1人あたりの消費額を3千円とすると、8億1200万円の経済効果があつたと試算される。



羊山公園「芝桜の丘」

有害鳥獣対策

問 防護柵及び電気柵設置補助金は、当初予算245万円に対して、実績は114万9千円である。実績と支給対象基準の見直しは。

答 6年度の実績は、防護柵の設置が4件、電気柵の設置が29件。6年度に基準変更したばかりなので、見直しは考えていない。

がん検診

問 各種がん検診委託料の実績は。

答 6年度の検診受診者数は、胃がん468人、肺がん61人、大腸がん2071人、子宮頸がん1423人、乳がん1497人となっており、全ての受診者数が増えている。

成年後見

問 成年後見事業の実施状況は。

答 3年10月に中核機関を秩父市社会福祉協議会内に設立し、6年12月に名称を「こうけんサポートちちぶ」に変更した。6年度は、利用相談106件、情報提供71件、申立支援22件等、全体で225件を実施した。

交通安全

問 後付け安全運転支援装置設置費補助金8万9千円の実績は。

答 70歳から85歳までの方で4件の申請があつた。

公衆トイレ

問 公衆トイレ維持管理事業の市内全域の公衆トイレの数と管理状況は。

答 公衆トイレ、観光トイレ等全部で99か所。多くのトイレ

災害対策

問 マンホールトイレ設置工事の内容および実績は。

答 災害時に下水道管に接続する排水設備の上に仮設のトイレを設けるもので、簡単に組み立てや設置が可能で、し尿を下水道管に直接流すことができる設備となっている。設置場所は市役所南側の駐車場内で共用トイレが6基、バリアフリートイレ2基、男子小便器用4基、手洗い場2基、防災倉庫1基が備えられており、1日の使用量は、約千人を想定している。6年の秩父夜祭で、市民および観光客に向けて実物の展示、PRを行った。

ドローン事業

問 ドローンコンソーシアム運営事業委託料200万円の成果は。



9月定例会本会議

地方債

問 地方債償還元金の大幅減額の理由は。

答 繰上償還を行わなかったためである。普通交付税は、繰上償還前の償還表に従い措置されることが確認され、同一年度で普通交付税が措置されず、繰上償還を行うメリットがないことから、6年度からは利率見直し等のタイミングでの繰上償還は行わないこととした。

討論

反対

マイナナンバー関連の事業にこれまでも多額の委託料や負担金および交付金が使われてきたが、その信頼性に問題がある。マイナポイントなど、さまざまなカード取得策を講じてきた結果、誤登録や個人情報

6年度国民健康保険特別会計決算

問 国民健康保険税の不能欠損金の増額理由は。

答 地方税法第15条の7第4項の執行停止後、3年経過に該当するものが84人。前年度と比較して4人増え、約390万円増加している。地方税法第15条の7第5項の即時消滅に該当するものが、35人で21人増え、約217万円増加している。また、地方税法第18条の時効完成によるものは202人で30人減少しているが、約36万円増加したことによるものである。



6年度介護保険特別会計決算

問 居宅介護住宅改修費交付金の内容は。

答 要介護1から5までの認定を受けた方が、居住している住宅の住宅改修工事を行った場合の給付で、20万円を工事費用の上限として、被保険者の負担割合に応じて相当額を給付するもの。6年度の実績は、114件となっている。

6年度市立病院事業会計決算

問 収支について、5年度は黒字、6年度は赤字となっているが、その主な要因は。

答 理由の1つ目は、収益の減少である。外科の常勤医師が2人から1人体制となったことが大きく影響し、5年度と比較して入院外来を合わせた収益が、約9100万円減少となった。2つ目は、人件費の増加である。5年度と比較して約1億1400万円増加した。3つ目は、診療報酬の改定である。診療報酬は、2年に1度改定が実施されているが、6年度に行われた改定では、急激な物価高と人件費の上昇による影響が適切に反映されていないものと推察しており、これらが収支に影響したものである。

決算以外の主な議案

都市公園条例の一部改正

趣旨 羊山公園「芝桜の丘」で開催される芝桜まつり期間中の入園料の上限額を、現在の個人310円、団体1人260円から、個人千円、団体1人800円に改正する。

問 限度額の変更としているが、実際に徴収する次期入園料はどの程度を考えているのか。

答 10月末までに、限度額内で次期入園料を定めたいと考えている。

乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例

趣旨 乳児等通園支援事業（保育所等に通っていない0歳6か月から満3歳未満の子どもが月10時間を上限として、就労要件を問わず保育所やこども園等を利用できる新たな制度）に関し、必要な事項を定める条例。

討論

反対

子どもの安全を守ることにについて、認可基準は緩く、必要な保育従事者のうち、保育士は半分以下としている。アプリから直前の

予約も可能という制度では、アレルギーや発達状況など必要な情報把握が難しく、命にかかわる事故が起きかねない。保育士は子どもたちの特性や特徴を踏まえ、最善の保育が行えるようにと、子どもとの安定的・継続的なかわりを重要視している。それが可能か疑問を持つため、反対する。

7年度一般会計補正予算(第2回)

問 遠方産科医療機関等妊婦検診時交通費助成金の内容は。

答 7年4月から開始した、妊婦に対する遠方の分娩取扱施設への交通費および宿泊費支援事業に加えて、遠方の産科医療機関での妊婦検診が必要な方へ交通費の支援を行い、安心で安全な出産ができるよう、妊婦の経済的負担の軽減を図るための予算措置で、7年4月に遡り対象とする。

問 財政調整基金費の積立金14億9千万円の内容は。

答 地方財政法第7条に基づき、決算剰余金の2分の1を下回らない額を積み立てることと規定されており、実質収支額22億2698万896円の2分の1を下回らない額と、今後想定される人件費の高騰やそれに伴う事業費の高騰に備えるため、9月補正予算の財源

状況から可能な限り当該基金へ積立を行うものである。

問 女性職場環境改善補助金30万7千円の内容は。

答 当初予算3件300万円を計上していたが、7件の申請があった。増額補正し、全件に交付したい。更衣室やトイレの修繕などを行う予定。

問 地域経済循環創造事業補助金2500万円の内容は。

答 吉田地域で創業した事業者が、酒蔵再興および観光インバウンド拠点の創出を図る取組に対する補助金で、事業者はこの補助金を活用し、日本酒のほか、リキュール等の製造を行う。国と市で2分の1ずつを負担する。

問 影森グラウンド附帯設備改修工事設計業務委託料2032万8千円の減額理由は。

答 影森グラウンドの敷地内に国有地が縦断している。国や県との協議を進めているが、結論に至っていない。財政状況も踏まえて再検討するため、全額を減額する。

